

(様式 1 - 3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 5 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-6
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		151,483 (千円)	全体事業費		151,483 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者に賃貸するため、既存市営住宅の空き住戸を改修し、被災者の居住の安定確保を図る。 【郡山市第五次総合計画後期基本計画】 大綱 7 手を取り合って明日を創るまち 基本施策 1 力を合わせふるさとの再生に取り組むまち 施策 2 市民生活の再生						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> ・実施設計委託 ・既存市営住宅住戸改修工事						
東日本大震災の被害との関係						
「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令」に基づき「激甚災害」として指定され告示対象地域となった本市においては、東日本大震災により住宅が滅失した被災者の居住の安定確保が困難な状況であり、本市の基盤を揺るがすものになっている。東日本大震災による被害状況は、全壊家屋 2,282 軒、大規模半壊 2,820 軒、その他半壊 17,564 軒であり、被災者の将来の生活や自立の支援、居住に対する不安を解消するため、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
災害復旧事業 (既設公営住宅復旧事業) により、一部市営住宅の共用廊下・外壁を復旧。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	